

(新) 東アジアにおける酸性雨等広域環境政策形成推進事業費

20百万円(0百万円)

地球環境局環境保全対策課

1. 事業の概要

平成18年5月に経済財政諮問会議にて決定された「グローバル戦略」においては、東アジア広域での環境分野における政策調整を可能とする道筋を明らかにすることを求めている。更に、平成18年6月に経済財政諮問会議に提出された「経済成長戦略大綱」においては、アジア共同の環境危機管理システムを形成すること、具体的には、アジア諸国と連携しつつ、酸性雨などについて環境モニタリングの質及び量の向上を図ることを位置づけている。

一方、東アジアでは、13か国が参加して東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が構築されており、現在、設立基盤強化のための協定化についての議論が行われている。

このような背景の下、以下の事業を実施する。

モニタリング強化・環境情報共有化に向けた検討

対流圏オゾンについては、越境大気汚染物質として注目されており、その濃度が上昇しているとの指摘がある、また、近年、農業被害等についての研究が蓄積されてきている。こうしたことから、EANETにおける対流圏オゾンの簡易測定法の導入、精度保証・精度管理方法について検討を行う。

アジア環境共同システムのマニュアル作成

EANETはアジア諸国と共同した国際的な体制づくりの成功例であり、そのアプローチについて、他の環境分野の参考となるよう体系的に整理する。

2. 事業計画

	H19	H20
モニタリング強化・環境情報共有化に向けた検討		
アジア環境共同システムのマニュアル作成		

3. 施策の効果

東アジア地域の越境大気汚染問題に係る環境管理能力の向上を図るとともに国際的な環境管理の体制づくりに寄与することが期待できる。

東アジアにおける酸性雨等広域環境政策の形成に向けたE ANETの展開

要 請

- ・アジア共同の環境危機情報システムの形成 (経済成長戦略大綱)
- ・モニタリングの強化による環境情報の共有化
(経済財政諮問会議グローバル戦略)
- アジア諸国と共同して国際的な体制作り (経済成長戦略大綱)
- 東アジア越境大気汚染に係る科学的データ蓄積・提供の必要性

課題

オゾンとは100年にわたって増加 (図1)
農作物被害の懸念 (図2)
オゾンについては従来からEANETの測定項目であるが、測定機器の購入及び維持管理が途上国においては困難

参加各国の自主的モニタリング実施や精度管理の成功例にも関わらず、よく知られていない
他の環境分野におけるシステム構築のためのノウハウに係るニーズの高まり

協定化の必要性の理解を深める (大気汚染管理手法のキャパシティ・ビルディング)

対流圏オゾン濃度に関するデータ (参考)

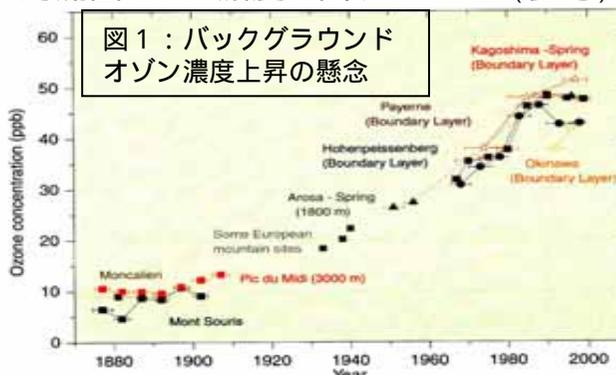
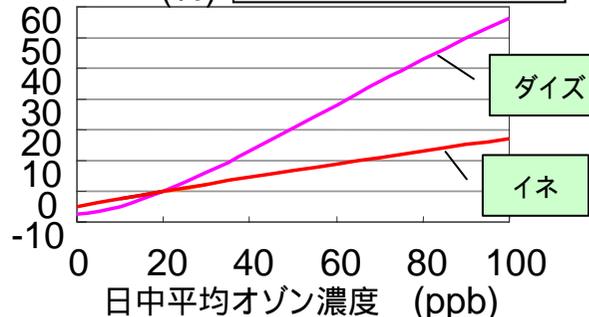


図2 農作物減収の恐れ



施策

モニタリング強化・環境情報共有化に向けた検討 (新規)
対流圏オゾンについて簡易測定法の導入により、東アジアにおけるオゾンの測定データの共有化

アジア環境共同システムのマニュアル作成 (新規)
EANET成功要因の分析・整理等によりマニュアル及び各国事例集の作成

排出量インベントリーガイドラインの作成 (既存予算)
汚染物質排出量把握のためのガイドライン作成

EANETの基盤強化、一層の展開

平成22年 (2010年) 目途
東アジア広域環境政策の形成
(アジア環境行動パートナーシップ 構想 : アクション1)

越境大気汚染問題に関する東アジアの環境管理能力の向上